

ビットコイン価格乱高下 高い投機性 各国相次ぎ規制

株式会社日本総合研究所 副理事長 翁 百合

ビットコイン価格が乱高下している。2016年1月に1ビットコイン（BTC）＝5万円程度であったが、17年12月上旬に230万円まで上昇し、今年に入り暴落、100万円を切る状況になった。

ビットコインは、08年にサトシナカモトの論文が発表されて以降取引が始まった。元々個人間での送金など、デジタル空間で誰でもネットワークに参加でき取引できる仮想通貨として考えられた。取引履歴の台帳を参加者で分散・共有するブロックチェーンという仕組みが使われている。銀行を介して送金すると高い手数料がかかるが、仮想通貨を使い個人間で仲介者を介さず安く送金できる利点も注目されていた。

実際に、日本でも16年に仮想通貨取引所を登録制にして顧客資産の分別管理などを義務付けるなど法制整備を行い、ビックカメラなど決済に使える店舗も増えている。だが、最近は価格上昇に伴い送金手数料も大幅に上がり、価格の乱高下が激しく、通貨というよりもむしろ投機商品としての性格が高まってしまった。さらに国際的に

はICO（イニシャル・コイン・オファリング）とよばれる仮想通貨を使った資金調達を詐欺的に行う動きも出てきている。

ビットコインには裏付けとなる資産が存在せず、ビットコインを取引する人たちの心理的要因で価格が決まる。その意味で、ビットコインは、価格上昇期待がある時期には、政府のコントロールを受けずに取引できるメリットを多くの人々が感じ、短期間で極めて高い価格上昇が実現した。しかし、海外への資金流出、マネーロンダリング（資金洗浄）、投資家保護に関する懸念などから、中国が規制を強化、さらに韓国やドイツ・フランスなどでも規制強化を検討する動きが出てきている。こうしたことが、ビットコインの大きな魅力の一つである、政府の規制を避けられるという期待を打ち砕き、大きな価格下落が起こっているのは自然なこととも考えられる。

ビットコインはもう一つ大きな問題も引き起こしている。同コインは、大規模な計算をさせ正解を出した人にビットコインの報酬というインセンティブを与える「マイニング（採掘）」という仕組みを入れている。その計算は主に中国などで行われ、計算に膨大な石炭などの火力発電を使っている。これが環境問題を引き起こしかねないことも、中国がビットコイン規制を始めた背景のもう一つの理由

だろう。

このように、法定通貨と1対1の関係を持たない仮想通貨は、価格変動が激しく投機の対象となり、決済・送金手段として広がっていくことは限界があると考えられる。

一方、ビットコインの裏側にあるブロックチェーン技術は注目に値する技術といえる。現在、民間銀行や、いくつかの中央銀行がデジタル通貨の発行に関心を持っているのみならず、貿易、医療、電力など様々な分野で、改ざんしにくく、生産性を向上させ、トレーサビリティ（履歴）を活用する新しいビジネスを創出し得る技術なのである。この技術は、今後さらに発展することが期待される。

2018年1月26日